



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 箆橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	452,195	3.3	31,192	3.6	32,242	△0.3	19,730	14.3
26年3月期	437,807	17.7	30,115	29.6	32,323	31.9	17,258	232.7

(注) 包括利益 27年3月期 37,300百万円 (58.7%) 26年3月期 23,507百万円 (52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	217.45	217.12	9.3	9.0	6.9
26年3月期	190.77	190.51	9.3	10.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 210百万円 26年3月期 237百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	375,195	239,216	60.6	2,499.26
26年3月期	338,935	206,667	57.9	2,164.80

(参考) 自己資本 27年3月期 227,377百万円 26年3月期 196,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40,571	△36,413	△11,375	50,432
26年3月期	31,312	△40,255	△3,200	56,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	4,164	24.1	2.2
27年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	5,270	26.7	2.5
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	228,000	4.0	14,500	△4.6	15,000	△6.9	9,500	△9.3
通期	471,000	4.2	33,000	5.8	34,000	5.5	22,500	14.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	94,234,171 株	26年3月期	94,234,171 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,256,475 株	26年3月期	3,653,679 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	90,734,546 株	26年3月期	90,469,128 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	253,091	△4.1	12,874	△14.9	20,549	△7.5	13,660	5.3
26年3月期	263,932	5.0	15,135	△3.7	22,210	4.3	12,976	184.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	150.56	150.33
26年3月期	143.44	143.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	249,504	160,579	64.3	1,762.40
26年3月期	240,247	149,433	62.0	1,643.88

(参考) 自己資本 27年3月期 160,339百万円 26年3月期 148,903百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2からP.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 経営の基本方針	P. 4
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22
5. 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響が見られ、また、中国及びタイやブラジル等新興国の一部では成長が鈍化したものの、米国では個人消費が堅調に推移し、欧州では景気の回復が継続しました。そのため、世界経済全体では、昨年に引き続き緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られる日本、また、成長の鈍化が見られるタイやブラジル等新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、一方で、個人消費の好調な米国、所得の向上により自動車普及が進む中国、そして、景気回復が継続した欧州での販売台数は増加しました。そのため、世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立に向けた抜本的取組みの強化」「グローバル拠点の強化」に取り組んできました。具体的な取り組みとして、品質では、平成27年度に生産が開始されるお客様の世界戦略モデル向け製品の円滑な立上げのために、グローバル拠点や仕入先での品質作り込みや生産準備を行うことでグローバルでのモノづくり力の強化に取り組みました。また、新製品開発では、トヨタ自動車株式会社のレクサスNX・RCに採用された日本初のタッチパッド式車載用遠隔デバイスやお客様と当社の設計・生産技術・生産部門の連携により開発した車種・地域・世代をまたぎ共通化できる次世代ATシフトレバーやトヨタ自動車株式会社のアルファード・ヴェルファイアに採用された高意匠化により商品性を高めたステアリングホイール新加飾技術が、お客様より表彰を受け、成果を上げると共に、車載用電子機器の著しい進歩により、益々重要性を増すエレクトロニクス事業におけるソフトウェア開発を強化するため、株式会社東海理化アドバンストを100%子会社にしました。また、収益基盤の強化では、金型設計・製作の抜本的効率化による金型費用低減等に取り組みました。更に、グローバル拠点の強化では、インドネシア拠点の新工場の操業を開始すると共に、中国・インド・フィリピン拠点の工場を拡張することで、生産体制を強化し、競争力強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は452,195百万円と前連結会計年度に比べ14,388百万円(3.3%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は31,192百万円と前連結会計年度に比べ1,077百万円(3.6%)の増益となりました。経常利益は32,242百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(△0.3%)の減益となりました。当期純利益は19,730百万円と前連結会計年度に比べ2,472百万円(14.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による客先生産台数の減少などにより、売上高は278,782百万円と前連結会計年度に比べ9,715百万円(△3.4%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があったものの、売上高の減少などにより14,772百万円と前連結会計年度に比べ2,458百万円(△14.3%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は107,143百万円と前連結会計年度に比べ20,197百万円(23.2%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより6,265百万円と前連結会計年度に比べ3,601百万円(135.1%)の増益となりました。

(アジア)

中国、タイでの主要客先向け売上高の減少はあったものの、円安による為替換算上の影響などにより、売上高は99,589百万円と、前連結会計年度に比べ6,561百万円(7.1%)の増収となりました。営業利益は、中国、タイでの操業度減の影響などにより9,138百万円と、前連結会計年度に比べ1百万円(△0.0%)の減益となりました。

(その他)

売上高は28,089百万円と前連結会計年度に比べ1,906百万円(7.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより1,697百万円と前連結会計年度に比べ556百万円(48.7%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、新興国では中国での生産能力過剰問題やブラジルでの緊縮的な財政・金融政策により、成長が鈍化すると見込まれます。一方、米国では個人消費が堅調に推移し、日本では企業収益が改善する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた家計所得の改善により景気が回復するものと見込まれます。また、欧州では大規模な量的金融緩和策が景気を支えし、回復が継続すると見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本では4月からのエコカー減税基準引き上げの影響等により販売台数が前年を下回ることが見込まれます。一方、米国、中国での販売台数は堅調に推移し、また、欧州での販売台数の増加により、世界全体では、引き続き緩やかな成長が見込まれます。

このような経営環境におきまして、自動車市場のグローバルでの拡大と国内での縮小、品質への関心の高まり、厳しい価格競争、自動車メーカーのモジュール化戦略の推進等、自動車業界におけるグローバル競争は一層激しさを増すと見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループとしましては、昨年からの「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立に向けた抜本的取組みの強化」「グローバル拠点の強化」において深化や広がりが出てきた活動を、強化・継続してまいります。具体的な取り組みとして、日本での重大不良未然防止活動のレベルアップとグローバル拠点への展開・定着により品質管理を継続・強化すると共に、自動車の進化に追隨した次世代製品の創出、商品力向上と原価低減を同時に実現する魅力ある製品作り、また、各グローバル拠点の市場環境に合わせた戦略も実行してまいります。これらの諸施策を行うことで、将来にわたり真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 U S \$ = 115円、1 ユーロ = 125円の想定のもとに、売上高471,000百万円、営業利益33,000百万円、経常利益34,000百万円、当期純利益22,500百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は375,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36,260百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は135,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,710百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は239,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ、32,549百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.9%から60.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50,432百万円となり前連結会計年度末より5,953百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、9,259百万円増加し、40,571百万円となりました。これは主に売上債権の増減額による獲得が6,027百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、3,842百万円減少し、36,413百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10,186百万円、有価証券の売却及び償還による収入が8,335百万円それぞれ増加し、投資有価証券の取得による支出が6,831百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、8,175百万円増加し、11,375百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5,626百万円増加した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき25円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき33円とし、年間としては前期に比べて12円増配の、1株につき58円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間60円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,840	25,828
受取手形及び売掛金	58,446	61,353
電子記録債権	9,925	9,833
有価証券	46,191	37,234
商品及び製品	9,290	9,747
仕掛品	14,965	17,819
原材料及び貯蔵品	6,851	8,177
繰延税金資産	9,858	10,819
その他	7,798	7,694
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	189,121	188,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 73,174	※2,※4 78,845
減価償却累計額	△43,949	△46,817
建物及び構築物(純額)	※2,※4 29,224	※2,※4 32,028
機械装置及び運搬具	※4 118,666	※4 133,040
減価償却累計額	△91,345	△98,374
機械装置及び運搬具(純額)	※4 27,320	※4 34,665
工具、器具及び備品	116,234	124,565
減価償却累計額	△104,840	△109,864
工具、器具及び備品(純額)	11,393	14,700
土地	※2,※4 12,377	※2,※4 12,547
リース資産	722	657
減価償却累計額	△348	△252
リース資産(純額)	373	404
建設仮勘定	7,633	9,800
有形固定資産合計	88,322	104,147
無形固定資産		
のれん	—	133
リース資産	0	—
ソフトウェア	1,341	1,555
その他	359	370
無形固定資産合計	1,701	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 42,097	※1,※2 52,205
長期貸付金	447	437
退職給付に係る資産	14,575	24,360
繰延税金資産	49	1,060
その他	※1,※2 2,743	※1,※2 2,581
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	59,790	80,523
固定資産合計	149,814	186,731
資産合計	338,935	375,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,018	40,407
電子記録債務	17,480	17,383
短期借入金	※2 4,138	※2 3,260
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,181	※2 177
リース債務	106	114
未払費用	16,483	16,165
未払法人税等	3,744	2,455
賞与引当金	6,918	7,223
役員賞与引当金	319	358
製品保証引当金	10,922	14,289
資産除去債務	—	63
その他	※2 6,353	※2 7,020
流動負債合計	110,666	108,918
固定負債		
長期借入金	※2 2,615	※2 1,658
リース債務	255	197
繰延税金負債	592	5,380
役員退職慰労引当金	522	585
退職給付に係る負債	17,447	19,078
資産除去債務	67	144
負ののれん	20	—
その他	80	15
固定負債合計	21,601	27,060
負債合計	132,268	135,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,225	25,432
利益剰余金	147,302	162,175
自己株式	△6,569	△5,856
株主資本合計	188,814	204,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	4,778
為替換算調整勘定	1,054	9,268
退職給付に係る調整累計額	3,060	8,723
その他の包括利益累計額合計	7,273	22,769
新株予約権	530	239
少数株主持分	10,048	11,599
純資産合計	206,667	239,216
負債純資産合計	338,935	375,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	437,807	452,195
売上原価	※2 373,146	※2 384,525
売上総利益	64,661	67,670
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,546	※1, ※2 36,478
営業利益	30,115	31,192
営業外収益		
受取利息	424	382
受取配当金	313	361
持分法による投資利益	237	210
受取保険金	1,235	243
雑収入	663	419
営業外収益合計	2,875	1,618
営業外費用		
支払利息	207	154
為替差損	388	131
災害による損失	—	201
雑損失	71	80
営業外費用合計	667	568
経常利益	32,323	32,242
特別利益		
負ののれん発生益	843	—
新株予約権戻入益	18	68
特別利益合計	861	68
特別損失		
固定資産除売却損	※3 122	※3 195
減損損失	※4 200	※4 59
投資有価証券評価損	7	1
製品保証引当金繰入額	5,500	2,460
特別損失合計	5,830	2,716
税金等調整前当期純利益	27,353	29,593
法人税、住民税及び事業税	9,191	8,825
法人税等調整額	△432	△168
法人税等合計	8,759	8,657
少数株主損益調整前当期純利益	18,594	20,936
少数株主利益	1,336	1,206
当期純利益	17,258	19,730

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,594	20,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,716
為替換算調整勘定	3,257	8,800
退職給付に係る調整額	—	5,642
持分法適用会社に対する持分相当額	308	205
その他の包括利益合計	4,913	16,364
包括利益	23,507	37,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,852	35,225
少数株主に係る包括利益	1,655	2,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,135	133,479	△7,039	174,431
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,856	25,135	133,479	△7,039	174,431
当期変動額					
剰余金の配当			△3,435		△3,435
当期純利益			17,258		17,258
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		90		475	565
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	13,822	470	14,382
当期末残高	22,856	25,225	147,302	△6,569	188,814

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,865	△2,246	—	△381	642	9,182	183,875
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,865	△2,246	—	△381	642	9,182	183,875
当期変動額							
剰余金の配当							△3,435
当期純利益							17,258
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							565
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,293	3,300	3,060	7,654	△112	865	8,408
当期変動額合計	1,293	3,300	3,060	7,654	△112	865	22,791
当期末残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,048	206,667

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,225	147,302	△6,569	188,814
会計方針の変更による 累積的影響額			△232		△232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,856	25,225	147,069	△6,569	188,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,623		△4,623
当期純利益			19,730		19,730
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		206		718	925
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206	15,105	712	16,025
当期末残高	22,856	25,432	162,175	△5,856	204,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,048	206,667
会計方針の変更による 累積的影響額						△31	△264
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,158	1,054	3,060	7,273	530	10,016	206,402
当期変動額							
剰余金の配当							△4,623
当期純利益							19,730
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							925
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,619	8,213	5,662	15,495	△290	1,583	16,789
当期変動額合計	1,619	8,213	5,662	15,495	△290	1,583	32,814
当期末残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,353	29,593
減価償却費	15,804	17,969
減損損失	200	59
のれん及び負ののれん償却額	△34	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	633	217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,625	3,181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	421	892
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△876	△1,205
受取利息及び受取配当金	△738	△744
支払利息	207	154
為替差損益(△は益)	107	△180
持分法による投資損益(△は益)	△237	△210
有形固定資産除売却損益(△は益)	423	352
負ののれん発生益	△843	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,499	528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,069	1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	2,223	△2,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△244	442
その他	△5,541	△346
小計	40,841	49,825
利息及び配当金の受取額	897	939
利息の支払額	△214	△186
法人税等の支払額	△10,212	△10,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,312	40,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,305
有価証券の売却及び償還による収入	4,666	13,001
有形固定資産の取得による支出	△21,509	△31,695
有形固定資産の売却による収入	89	126
投資有価証券の取得による支出	△21,772	△14,941
投資有価証券の売却による収入	6	0
子会社株式の取得による支出	△183	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △142
貸付けによる支出	△232	△222
貸付金の回収による収入	293	293
その他	△1,615	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,255	△36,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,010	△949
長期借入れによる収入	2,115	200
長期借入金の返済による支出	△415	△6,041
リース債務の返済による支出	△121	△202
配当金の支払額	△3,448	△4,623
少数株主への配当金の支払額	△171	△456
少数株主からの払込みによる収入	413	—
自己株式の取得による支出	△5	△5
その他	442	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△11,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	1,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,724	△5,952
現金及び現金同等物の期首残高	68,110	56,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,385	※1 50,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

持分法適用関連会社であった(株)TRMACエンジニアリングは議決権の所有割合が増加したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)TRMACエンジニアリングは、平成26年11月1日をもって社名を(株)東海理化アドバンストに変更いたしました。

持分法の適用に関する事項

(株)東海理化アドバンストは持分法適用関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった艾賦醜(上海)商貿有限公司は、全出資持分を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が390百万円、退職給付に係る負債が683百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.94%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.43%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.65%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は390百万円減少し、法人税等調整額は1,115百万円、その他有価証券評価差額金は219百万円、退職給付に係る調整累計額は494百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,745百万円	3,083百万円
投資その他の資産(その他)	541	642

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	310百万円	261百万円
土地	277	213
投資有価証券	223	261
投資その他の資産(その他)	0	0
計	812	737

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	406百万円	226百万円
1年内返済予定の長期借入金	74	79
長期借入金	252	158
流動負債(その他)	100	112
計	833	576

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	136百万円	208百万円
従業員	2	0
計	138	208

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	138百万円	138百万円
機械装置及び運搬具	164	164
土地	269	269
計	572	572

5 その他

平成24年10月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国などにおいて損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	11,605百万円	12,358百万円
賞与引当金繰入額	1,551	1,735
役員賞与引当金繰入額	319	358
退職給付費用	447	521
役員退職慰労引当金繰入額	137	166
製品保証引当金繰入額	4,453	1,551

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	20,262百万円	22,527百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	164百万円
建設仮勘定	50	4
投資その他の資産(その他)	—	26
計	122	195

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	賃貸用資産	土地	92百万円
インド	生産設備	機械装置及び運搬具等	107百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、賃貸用資産については、一部の地域での地価の下落や収益性悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に92百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。

また、生産設備については、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に107百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを17.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
インド	生産設備	機械装置及び運搬具等	59百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを16.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,915,623	2,676	264,620	3,653,679
合計	3,915,623	2,676	264,620	3,653,679

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少264,620株は、ストック・オプションの行使による減少264,600株、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	231
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	101
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	139
合計		—	—	—	—	—	530

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,809	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475
合計	3,653,679	2,536	399,740	3,256,475

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少399,740株は、ストック・オプションの行使による減少399,700株、単元未満株式の売渡しによる減少40株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	94
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計		—	—	—	—	—	239

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,355	26	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,268	25	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,840百万円	25,828百万円
有価証券勘定	46,191	37,234
計	72,031	63,063
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,726	△4,103
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△12,919	△8,527
現金及び現金同等物	56,385	50,432

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)東海理化アドバンストを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	141百万円
固定資産	38
のれん	162
流動負債	△96
固定負債	△3
新規連結子会社株式の取得価額	243
新規連結子会社株式の連結開始直前の取得価額	△23
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△76
差引：新規連結子会社取得のための支出	142

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社25社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理方法については最近の有価証券報告書(平成26年6月12日提出)における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	239,890	86,792	85,342	412,026	25,780	437,807	—	437,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,606	153	7,685	56,445	402	56,847	△56,847	—
計	288,497	86,946	93,028	468,471	26,183	494,655	△56,847	437,807
セグメント利益	17,230	2,664	9,139	29,034	1,141	30,176	△61	30,115
セグメント資産	195,423	35,709	65,689	296,821	18,135	314,957	23,977	338,935
その他の項目								
減価償却費	8,791	2,161	3,731	14,684	868	15,553	251	15,804
のれんの償却額(純額)	△34	—	—	△34	—	△34	—	△34
持分法適用会社への投資額	2,631	541	—	3,173	—	3,173	△1	3,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,241	2,554	8,943	19,739	1,914	21,653	83	21,737

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額23,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産69,266百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産211百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産286百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	229,260	106,906	88,476	424,643	27,552	452,195	—	452,195
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,521	237	11,113	60,872	536	61,409	△61,409	—
計	278,782	107,143	99,589	485,515	28,089	513,604	△61,409	452,195
セグメント利益	14,772	6,265	9,138	30,176	1,697	31,873	△681	31,192
セグメント資産	215,180	45,166	80,069	340,416	17,559	357,975	17,219	375,195
その他の項目								
減価償却費	8,378	3,224	5,240	16,843	900	17,743	225	17,969
のれんの償却額(純額)	△9	—	—	△9	—	△9	—	△9
持分法適用会社への投資額	2,968	642	—	3,611	—	3,611	△1	3,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,713	5,547	12,929	29,191	1,615	30,806	△91	30,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,806百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産236百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164円80銭	2,499円26銭
1株当たり当期純利益金額	190円77銭	217円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190円51銭	217円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	17,258	19,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,258	19,730
期中平均株式数(千株)	90,469	90,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	123	139
(うち新株予約権(千株))	(123)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,120個))。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 昇任予定代表取締役	<新>	<現>
み うら けん じ 三 浦 憲 二	取締役社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役)
(2) 新任代表取締役候補	<新>	<現>
わき や ただ し 脇 谷 忠 志	取締役副社長 (代表取締役)	専務取締役
(3) 退任予定代表取締役	<現>	
うし やま ゆう ぞう 牛 山 雄 造	取締役社長 (代表取締役)	

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補	<新>	<現>
やま なか やす し 山 中 康 司	取 締 役	株式会社デンソー 専務役員
(2) 退任予定取締役	<現>	
いし だ しょう じ 石 田 昭 二	専務取締役	
もり みき ひろ 森 幹 宏	専務取締役	
しら さき しん じ 白 崎 慎 二	取 締 役	
(3) 新任監査役候補	<新>	<現>
もり みき ひろ 森 幹 宏	監 査 役	専務取締役
い ちち たか ひこ 伊地知 隆 彦	監 査 役	トヨタ自動車株式会社 顧問
やま だ よし のり 山 田 美 典	監 査 役	公認会計士・税理士 山田美典事務所長
(4) 退任予定監査役	<現>	
にし お ひろし 西 尾 弘	監 査 役	
ささ づ きょう じ 笹 津 恭 士	監 査 役	
ほり え まさ き 堀 江 正 樹	監 査 役	

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補	<現>	
なが や まさ み 長 屋 正 美	参与 TRAM株式会社上級副社長	
ほ っ た まさ と 堀 田 正 人	参与 総合企画部・第2営業部担当	
にし だ ひろし 西 田 裕	参与 経理部担当、セキュリティ事業部 副事業部長	
わた なべ やす たか 渡 辺 康 隆	参与 セーフティ事業部 副事業部長、セーフティ技術部長	